6. 平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 17 日

上 場 会 社 名　株式会社 電通国際情報サービス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　4812　　本社所在都道府県　東京都
（ＵＲＬ http://www.isid.co.jp）
代　表　者　代表取締役社長　瀧浪 壽太郎
問合せ先責任者　経理部長　酒井 次郎　TEL(03)6713-6160
決算取締役会開催日　平成 16 年 5 月 17 日　中間配当制度の有無　有
定時株主総会開催日　平成 16 年 6 月 25 日　単元株制度の採用の有無　有（1 単元　100 株）

１．16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1)経営成績

記載金額は、百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	55,982	3.0	97	-	1,288	-
15 年 3 月期	54,331	△5.0	△1,198	-	△1,062	-

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	735	-	22.58	-	2.4	2.8	2.3
15 年 3 月期	△1,178	-	△36.17	-	△3.8	△2.2	△2.0

(注) ①期中平均株式数　16年3月期 32,585,273株　15年3月期 32,586,428株
平成14年11月20日付をもって、額面普通株式１株を２株に分割しております。期中平均株式数は、株式分割後の株式数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	１株当たり年間配当金			配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 3 月期	20.00	10.00	10.00	651	88.6	2.1
15 年 3 月期	20.00	10.00	10.00	488	-	1.6

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	46,407	30,527	65.8	936.87
15 年 3 月期	45,170	30,507	67.5	936.24

(注) ①期末発行済株式数　16年3月期 32,584,870株　15年3月期 32,585,670株
②期末自己株式数　16年3月期 6,370株　15年3月期 5,570株

２．17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	23,400	△ 500	△840	10.00	―――	―――
通期	54,500	1,300	100	―――	10.00	20.00

(参考) １株当たり予想当期純利益(通期)　3円07銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

7. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目＼期別	①第29期 (平成16年3月31日現在) 金額	構成比	②第28期 (平成15年3月31日現在) 金額	構成比	④比較増減 (①－②)
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,233		3,421		△2,188
受取手形	118		51		67
売掛金	15,133		14,870		263
有価証券	-		1,201		△1,201
商品	10		179		△ 169
仕掛品	1,264		1,311		△ 47
貯蔵品	3		5		△ 2
前渡金	2,540		2,480		60
前払費用	247		213		34
繰延税金資産	769		1,447		△ 678
短期貸付金	3,570		3,760		△ 190
預け金	3,000		-		3,000
その他	122		137		△ 15
貸倒引当金	△ 18		△ 20		2
流動資産合計	27,996	60.3	29,059	64.3	△1,063
固定資産					
有形固定資産					
建物	338		394		△ 56
工具器具備品	120		154		△ 34
建設仮勘定	88		-		88
有形固定資産合計	547	1.2	549	1.2	△ 2
無形固定資産					
ソフトウェア	927		714		213
電話加入権	77		78		△ 1
施設利用権	15		17		△ 2
無形固定資産合計	1,020	2.2	810	1.8	210
投資その他の資産					
投資有価証券	703		942		△ 239
関係会社株式	9,907		9,818		89
出資金	104		95		9
関係会社出資金	100		-		100
関係会社長期貸付金	660		1,320		△ 660
従業員長期貸付金	0		2		△ 2
破産・更生債権	3		28		△ 25
長期前払費用	156		180		△ 24
敷金及び保証金	5,054		2,236		2,818
その他	156		156		0
貸倒引当金	△ 5		△ 30		25
投資その他の資産合計	16,842	36.3	14,750	32.7	2,092
固定資産合計	18,411	39.7	16,110	35.7	2,301
資産合計	46,407	100.0	45,170	100.0	1,237

（単位：百万円）

科目＼期別	①第29期 (平成16年3月31日現在) 金額	構成比	②第28期 (平成15年3月31日現在) 金額	構成比	③比較増減 (①－②)
（負債の部）		%		%	
流動負債					
買掛金	8,683		8,924		△ 241
未払金	246		396		△ 150
未払法人税等	15		19		△ 4
未払消費税等	290		243		47
未払費用	1,559		1,644		△ 85
前受金	3,000		2,450		550
預り金	912		90		822
その他	10		7		3
流動負債合計	14,719	31.7	13,777	30.5	942
固定負債					
繰延税金負債	327		707		△ 380
役員退職慰労引当金	174		166		8
預り保証金	658		11		647
固定負債合計	1,160	2.5	885	2.0	275
負債合計	15,880	34.2	14,662	32.5	1,218
（資本の部）					
資本金	8,180	17.6	8,180	18.1	-
資本剰余金					
資本準備金	15,285		15,285		-
資本剰余金合計	15,285	33.0	15,285	33.8	-
利益剰余金					
利益準備金	160		160		-
任意積立金					
プログラム等準備金	2,951		2,890		61
別途積立金	2,738		3,792		△1,054
当期未処分利益(未処理損失)	1,061		△ 14		1,075
利益剰余金合計	6,912	14.9	6,828	15.1	84
その他有価証券評価差額金	175	0.4	238	0.5	△ 63
自己株式	△ 26	△0.1	△ 25	△0.0	△ 1
資本合計	30,527	65.8	30,507	67.5	20
負債及び資本合計	46,407	100.0	45,170	100.0	1,237

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期別 / 科目	①第29期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 金額		百分比	②第28期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) 金額		百分比	③比較増減 (①－②)	
売上高			%			%		
情報サービス売上高	25,940			26,101			△ 161	
情報関連商品売上高	30,041	55,982	100.0	28,229	54,331	100.0	1,812	1,651
売上原価								
情報サービス売上原価	22,402			22,212			190	
情報関連商品売上原価	22,912	45,315	80.9	21,713	43,926	80.8	1,199	1,389
売上総利益		10,666	19.1		10,405	19.2		261
販売費及び一般管理費		10,569	18.9		11,604	21.4		△1,035
営業利益（損失）		97	0.2		△ 1,198	△2.2		1,295
営業外収益								
受取利息	82			101			△ 19	
受取配当金	101			65			36	
為替差益	60			-			60	
投資有価証券売却益	933			-			933	
雑収益	31	1,209	2.2	31	197	0.4	0	1,012
営業外費用								
支払利息	0			5			△ 5	
支払手数料	7			5			2	
投資組合出資損失	6			15			△ 9	
為替差損	-			28			△ 28	
雑損失	5	18	0.0	6	61	0.1	△ 1	△ 43
経常利益（損失）		1,288	2.3		△ 1,062	△2.0		2,350
特別利益								
投資有価証券売却益	55	55	0.1	1	1	0.0	54	54
特別損失								
固定資産売却損	0			0			0	
固定資産除却損	3			67			△ 64	
投資有価証券評価損	-			358			△ 358	
グループ事業再編費用	125			420			△ 295	
会員権評価損	-			15			△ 15	
特別退職金	36	165	0.3	-	862	1.6	36	△ 697
税引前当期純利益(損失)		1,177	2.1		△ 1,922	△3.5		3,099
法人税、住民税及び事業税	8			17			△ 9	
過年度更正法人税額等	90			-			90	
法人税等調整額	342	441	0.8	△ 761	△ 744	△1.4	1,103	1,185
当期純利益（損失）		735	1.3		△ 1,178	△2.2		1,913
前期繰越利益		651			1,326			△ 675
中間配当額		325			162			163
当期未処分利益（当期未処理損失）		1,061			△ 14			1,075

（売上原価明細書）

① 情報サービス売上原価明細書

（単位：百万円）

科目＼期別	①第29期（自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日）		②第28期（自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日）		③比較増減（① － ②）
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
外注費	23,017	69.2	19,995	65.1	3,022
労務費	5,857	17.6	6,136	20.0	△ 279
経費 (1)	4,383	13.2	4,573	14.9	△ 190
当期総製造費用	33,257	100	30,705	100.0	2,552
期首仕掛品たな卸高	1,311		1,424		△ 113
合計	34,569		32,130		2,439
他勘定からの振替高 (2)	66		100		△ 34
他勘定への振替高 (3)	10,968		8,707		2,261
期末仕掛品たな卸高	1,264		1,311		△ 47
当期情報サービス売上原価	22,402		22,212		190

(注)

第29期	第28期
(1) 経費の主な内訳は、以下のとおりであります。 賃借料 2,319百万円 通信費 595百万円	(1) 経費の主な内訳は、以下のとおりであります。 賃借料 2,021百万円 ネットワーク使用料 507百万円
(2) 他勘定からの振替高の内訳は、以下のとおりであります。 固定資産からの振替高 66百万円	(2) 他勘定からの振替高の内訳は、以下のとおりであります。 固定資産からの振替高 100百万円
(3) 他勘定への振替高の内訳は、以下のとおりであります。 情報関連商品売上原価への振替高 7,286百万円 販売費及び一般管理費への振替高 3,238百万円 固定資産への振替高 444百万円	(3) 他勘定への振替高の内訳は、以下のとおりであります。 情報関連商品売上原価への振替高 4,730百万円 販売費及び一般管理費への振替高 3,910百万円 固定資産への振替高 66百万円
原価計算の方法 当社は、個別受注によるシステムの開発等を行っているため、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左

② 情報関連商品売上原価明細書

（単位：百万円）

科目＼期別	①第29期（自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日）	②第28期（自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日）	③比較増減（① － ②）
	金額	金額	
期首商品たな卸高	179	17	162
当期商品仕入高	15,546	16,913	△1,367
合計	15,725	16,930	△1,205
他勘定からの振替高 (1)	9,590	7,266	2,324
他勘定への振替高 (2)	2,392	2,303	89
期末商品たな卸高	10	179	△ 169
当期情報関連商品売上原価	22,912	21,713	1,199

(注)

第29期	第28期
(1) 他勘定からの振替高の内訳は、以下のとおりであります。 情報サービス売上原価からの振替高 7,286百万円 前渡金からの振替高 2,303百万円	(1) 他勘定からの振替高の内訳は、以下のとおりであります。 情報サービス売上原価からの振替高 4,730百万円 前渡金からの振替高 2,536百万円
(2) 他勘定への振替高の内訳は、以下のとおりであります。 前渡金への振替高 2,392百万円	(2) 他勘定への振替高の内訳は、以下のとおりであります。 前渡金への振替高 2,303百万円

(3) 利益処分案

（単位：百万円）

期別 / 科目	①第29期（平成16年6月25日決議予定）		②第28期（平成15年6月25日決議）		③比較増減（①－②）	
	金額		金額			
当期未処分利益（当期未処理損失）		1,061		△ 14		1,075
任意積立金取崩高						
プログラム等準備金取崩額	275		239		36	
別途積立金取崩額	-	275	1,054	1,293	△1,054	△1,018
合計		1,337		1,279		58
利益処分額						
配当金	325		325		△ 0	
任意積立金						
プログラム等準備金	-	325	301	627	△ 301	△ 302
次期繰越利益		1,011		651		360

(注) 平成15年12月10日に325百万円（1株につき10円）の中間配当を実施いたしました。

＜重要な会計方針＞

1．有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 満期保有目的の債券
償却原価法（利息法）
(2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
(3) その他有価証券
① 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）
② 時価のないもの：移動平均法による原価法

2．デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法
時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法
(1) 商　品
移動平均法による原価法
(2) 仕掛品
個別法による原価法
(3) 貯蔵品
最終仕入原価法

4．固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建　　物　…８～18 年
工具器具備品　…５～10 年
(2) 無形固定資産
① 市場販売目的のソフトウェア：見込販売収益(数量)又は見込有効期間(３年以内)による定額法
② 自社利用目的のソフトウェア：社内における利用可能期間(５年以内)による定額法
③ そ　の　他：定額法
なお、主な耐用年数は20年であります。
(3) 長期前払費用
定額法
なお、主な償却期間は10年であります。

5．引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
一般債権については、貸倒実績率によっております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

6．リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
① ヘッジ手段：為替予約取引及び通貨オプション取引
② ヘッジ対象：外貨建債務及び外貨建予定取引
(3) ヘッジ方針
為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。
(4) ヘッジの有効性の評価方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

8．その他財務諸表作成のための重要な事項
(1) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

＜注記事項＞

（貸借対照表関係）

第29期 (平成16年3月31日現在)	第28期 (平成15年3月31日現在)
1．有形固定資産の減価償却累計額　1,551百万円 2．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。 売掛金　5,987百万円 短期貸付金　3,570百万円 預け金　3,000百万円 買掛金　1,883百万円 前受金　610百万円 預り金　840百万円 預り保証金　658百万円 3．会社が発行する株式の総数 普通株式　98,000,000株 発行済株式総数 普通株式　32,591,240株 4．自己株式の保有数 普通株式　6,370株 5．配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は175百万円であります。 6．関係会社株式には貸借対照表日を払込期日とする新株式払込金が147百万円含まれております。	1．有形固定資産の減価償却累計額　1,462百万円 2．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。 売掛金　4,926百万円 短期貸付金　3,760百万円 買掛金　1,807百万円 3．会社が発行する株式の総数 普通株式　98,000,000株 発行済株式総数 普通株式　32,591,240株 4．自己株式の保有数 普通株式　5,570株 5．配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は238百万円であります。 6． ――――

（損益計算書関係）

第29期 (自　平成15年4月1日 至　平成16年3月31日)	第28期 (自　平成14年4月1日 至　平成15年3月31日)
1．販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合　63% 一般管理費に属する費用のおおよその割合　37% 販売促進費　1,291百万円 業務開発費　1,059百万円 従業員給与　2,296百万円 役員退職慰労引当金繰入額　7百万円 賃借料　827百万円 業務委託費　2,563百万円 減価償却費　212百万円 2．固定資産売却損の内容 電話加入権　0百万円 3．固定資産除却損の内容 建物　3百万円 工具器具備品　0百万円 合計　3百万円 4．一般管理費に含まれる研究開発費 365百万円 5．関係会社に係る注記 売上高　15,242百万円 営業費用　11,281百万円 6．グループ事業再編費用は子会社の吸収合併に伴う引継資産の償却損であります。 7．特別退職金 早期退職者に係る加算退職金であります。	1．販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合　64% 一般管理費に属する費用のおおよその割合　36% 販売促進費　1,324百万円 業務開発費　1,384百万円 従業員給与　2,416百万円 役員退職慰労引当金繰入額　7百万円 賃借料　815百万円 業務委託費　3,073百万円 減価償却費　220百万円 2．固定資産売却損の内容 その他　0百万円 3．固定資産除却損の内容 建物　51百万円 工具器具備品　2百万円 その他　13百万円 合計　67百万円 4．一般管理費に含まれる研究開発費 358百万円 5．関係会社に係る注記 売上高　11,473百万円 受取利息及び配当金　124百万円 6．グループ事業再編費用の内訳は以下のとおりであります。 子会社株式評価損　240百万円 子会社債権償却損　180百万円 7．特別退職金 ――――

（税効果関係）

第29期 （平成16年3月31日現在）	第28期 （平成15年3月31日現在）
(1)　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 繰越欠損金　1,474百万円 未払費用　561百万円 役員退職慰労引当金　71百万円 グループ事業再編費用　112百万円 投資有価証券　33百万円 その他　202百万円 繰延税金資産合計　2,455百万円 （繰延税金負債） プログラム等準備金　△ 1,891百万円 その他有価証券評価差額金　△ 122百万円 繰延税金負債合計　△ 2,013百万円 繰延税金資産の純額　441百万円	(1)　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 繰越欠損金　1,928百万円 賞与引当金繰入限度超過額　532百万円 役員退職慰労引当金否認　68百万円 投資有価証券評価損否認　144百万円 グループ事業再編費用否認　174百万円 その他　149百万円 繰延税金資産合計　2,998百万円 （繰延税金負債） プログラム等準備金　△ 2,091百万円 その他有価証券評価差額金　△ 166百万円 繰延税金負債合計　△ 2,257百万円 繰延税金資産の純額　740百万円
(2)　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　42.0% （調　整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　5.3% 受取配当等永久に益金に算入されない項目　△ 2.0% 住民税均等割　1.3% 税率変更による期末繰延税金資産の減額　1.2% 子会社合併による繰越欠損金の引継ぎ　△ 9.7% その他　△ 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　37.5%	(2)　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。 (3)　地方税法の改正に伴い平成16年４月１日以後に開始される事業年度から事業税の標準税率が変更されることにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成16年３月31日までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年４月１日以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。なお、これによる影響は軽微であります。

（有価証券関係）

当事業年度末（平成 16 年 3 月 31 日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位:百万円）

区　分	貸借対照表計上額	時　価	差　額
関連会社株式	3,224	7,666	4,441
合　計	3,224	7,666	4,441

前事業年度末（平成 15 年 3 月 31 日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位:百万円）

区　分	貸借対照表計上額	時　価	差　額
関連会社株式	3,224	3,902	677
合　計	3,224	3,902	677

(１株当たり情報)

第29期 (自　平成15年4月 1日 至　平成16年3月31日)	第28期 (自　平成14年4月 1日 至　平成15年3月31日)
１株当たり純資産額　936円87銭 １株当たり当期純利益　22円58銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、１株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。	１株当たり純資産額　936円24銭 １株当たり当期純損失　36円17銭 潜在株式調整後当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。 当期から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。また、当社は、平成14年11月20日付をもって普通株式１株を２株に分割しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における１株当たり情報については以下のとおりであります。 １株当たり純資産額　977円79銭 １株当たり当期純利益　43円80銭

(注) １株当たり当期純利益（損失）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第29期 (自　平成15年4月 1日 至　平成16年3月31日)	第28期 (自　平成14年4月 1日 至　平成15年3月31日)
1．当期純利益　735百万円 2．普通株主に帰属しない金額　-百万円 3．普通株式にかかる当期純利益　735百万円 4．期中平均株式数　32,585千株 5．希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株引受権　1,000個（100,000株） 新株予約権　1,160個（116,000株）	1．当期純損失　1,178百万円 2．普通株主に帰属しない金額　-百万円 3．普通株式にかかる当期純損失　1,178百万円 4．期中平均株式数　32,586千株 5．希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株引受権　1,000個（100,000株） 新株予約権　1,160個（116,000株）

(重要な後発事象)

第29期 (自　平成15年4月 1日 至　平成16年3月31日)	第28期 (自　平成14年4月 1日 至　平成15年3月31日)
（新社屋への移転） 当社は、分散しているオフィスを平成16年５月に東京都港区へ集約いたしました。 新社屋移転に伴い、オフィス環境整備のための什器・備品の購入及び工事のため、約1,500百万円の支出を見込んでおります。また、オフィス移設、旧オフィスの原状回復工事、什器の除却等が発生するため、移転関連費用として特別損失約900百万円の計上を見込んでおります。	―――――

8. 役員の異動（平成 16 年 6 月 25 日付）

(1) 代表者の異動

① 新任代表者候補

代 表 取 締 役　古 川 英 昭 [現 株式会社電通専務取締役]

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取　締　役　福 山 章 弘 [現 当社ビジネスソリューション事業部長]

取 締 役（非常勤）釜 井 節 夫 [現 株式会社電通常務執行役員]

② 退任予定取締役

取　締　役　大 竹 達 雄 [当社顧問就任予定]

取　締　役　緒 方 容 造 [当社常勤監査役就任予定]

取　締　役　鈴 木 廣太郎 [当社事業推進本部長（継続）]

取 締 役（非常勤）木 村　裕

取 締 役（非常勤）花 塚　仁

③ 新任監査役候補

常 勤 監 査 役　緒 方 容 造 [現 当社取締役]

監 査 役（非常勤）土 屋 泰 昭 [現 日本ゼネラル・エレクトリック株式会社代表取締役副社長]

④ 退任予定監査役

常 勤 監 査 役　土 橋 赳 夫

監 査 役（非常勤）村 井　保